

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番13号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 川 上 英 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	16,025,286	17,138,773	35,380,937
経常利益	(千円)	659,131	792,362	1,352,395
四半期(当期)純利益	(千円)	390,951	448,357	972,775
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	375,533	532,711	1,090,222
純資産額	(千円)	9,466,944	10,404,286	9,970,093
総資産額	(千円)	28,258,057	26,879,995	28,036,238
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.19	12.83	27.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.98	33.30	30.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,423,471	1,382,011	2,832,010
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	650,175	223,857	1,134,265
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	558,929	830,050	1,614,930
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,113,877	4,310,429	3,982,325

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	2.05	6.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策効果が实体经济に徐々に波及し、緊急経済対策に伴う公共投資の着工も顕著化する等景気回復が見られたものの、景況感や消費者マインドの改善に一服感が見られ、欧州経済の回復の遅れや新興国の景気減速懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は171億38百万円と前年同四半期に比べ11億13百万円(6.9%)の増収、営業利益は7億8百万円と前年同四半期に比べ1億38百万円(24.3%)の増益、経常利益は7億92百万円と前年同四半期に比べ1億33百万円(20.2%)の増益、四半期純利益は4億48百万円と前年同四半期に比べ57百万円(14.7%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は造船・鉄鋼向けが、窒素はエレクトロニクス・半導体向けが、水素はエレクトロニクス向けの需要が減少いたしました。また、溶解アセチレンは公共工事向けの需要が堅調であり、液化石油ガスは輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は95億69百万円と前年同四半期に比べ65百万円(0.7%)の増加、営業利益は7億96百万円と前年同四半期に比べ27百万円(3.5%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は自動車生産向けの出荷が減少いたしました。また、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は49億53百万円と前年同四半期に比べ38百万円(0.8%)増加いたしました。また、営業利益は48百万円と前年同四半期に比べ40百万円(45.6%)の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、機械等の需要及び自動車関連機器の設備投資需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は26億16百万円と前年同四半期に比べ10億9百万円(62.8%)の増加、営業利益は2億81百万円と前年同四半期に比べ1億83百万円(186.6%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、268億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億56百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少(13億31百万円)したことによるものであります。

負債は、164億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億90百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少(8億24百万円)したこと並びに借入金が減少(6億73百万円)したことによるものであります。

純資産は、104億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(3億78百万円)したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、43億10百万円となり、前連結会計年度末より3億28百万円(8.2%)増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、13億82百万円となりました。前期末に連結会社1社の除外に伴い減価償却費が減少したこと及び前第2四半期連結累計期間に計上した資産売却に伴う減損損失が、当第2四半期連結累計期間では発生がなかったことにより前年同四半期に比べ10億41百万円(43.0%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億23百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により前年同四半期に比べ4億26百万円(65.6%)減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、8億30百万円となりました。短期借入れによる収入が減少したこと及び配当金の支払いにより、前年同四半期に比べ2億71百万円(48.5%)増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、その他事業の生産、受注及び販売の実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,020,000	35,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		35,020		2,261,000		885,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,200	6.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	744	2.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	743	2.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	519	1.48
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	392	1.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	300	0.86
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1丁目7-1	287	0.82
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	275	0.79
計		17,478	49.91

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
	(相互保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,770,000	34,770	
単元未満株式	普通株式 80,000		
発行済株式総数	35,020,000		
総株主の議決権		34,770	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式415株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目16番13号	40,000		40,000	0.11
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股 1丁目2番106号	130,000		130,000	0.37
計		170,000		170,000	0.49

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,998,325	4,326,429
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 9,977,657	² 8,646,312
商品及び製品	972,510	937,989
仕掛品	129,802	116,621
原材料及び貯蔵品	73,774	83,378
その他	371,653	398,377
貸倒引当金	60,464	46,304
流動資産合計	15,463,261	14,462,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,859,023	2,818,648
機械装置及び運搬具(純額)	1,344,665	1,303,678
土地	5,901,214	5,782,113
その他(純額)	549,086	548,158
有形固定資産合計	10,653,990	10,452,600
無形固定資産	242,252	198,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005,628	1,114,910
その他	751,662	729,309
貸倒引当金	80,556	78,451
投資その他の資産合計	1,676,734	1,765,768
固定資産合計	12,572,977	12,417,190
資産合計	28,036,238	26,879,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 6,698,606	5,874,129
短期借入金	5,985,682	5,718,992
未払法人税等	256,235	350,504
賞与引当金	305,853	319,834
役員賞与引当金	24,630	4,030
その他	905,492	795,368
流動負債合計	14,176,499	13,062,858
固定負債		
長期借入金	1,945,936	1,539,080
退職給付引当金	1,211,856	1,171,188
役員退職慰労引当金	397,205	393,426
資産除去債務	5,067	5,114
負ののれん	6,873	5,011
その他	322,704	299,028
固定負債合計	3,889,645	3,412,850
負債合計	18,066,144	16,475,708

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	5,303,414	5,681,808
自己株式	8,494	8,733
株主資本合計	8,461,371	8,839,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,158	110,596
その他の包括利益累計額合計	76,158	110,596
少数株主持分	1,432,563	1,454,163
純資産合計	9,970,093	10,404,286
負債純資産合計	28,036,238	26,879,995

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,025,286	17,138,773
売上原価	11,436,306	12,422,796
売上総利益	4,588,979	4,715,977
販売費及び一般管理費	4,019,235	4,007,940
営業利益	569,743	708,037
営業外収益		
受取利息	847	551
受取配当金	6,296	7,143
受取賃貸料	46,577	41,234
持分法による投資利益	45,705	37,311
負ののれん償却額	10,214	1,861
その他	64,013	50,718
営業外収益合計	173,654	138,821
営業外費用		
支払利息	70,288	44,785
手形売却損	1,220	1,804
賃貸費用	8,598	5,978
その他	4,159	1,928
営業外費用合計	84,267	54,496
経常利益	659,131	792,362
特別利益		
固定資産売却益	3,055	4,707
投資有価証券売却益	-	199
災害支援金	10,430	-
補助金収入	865,203	6,021
負ののれん発生益	22,929	15,896
特別利益合計	901,618	26,825
特別損失		
固定資産除売却損	6,639	9,271
減損損失	802,365	-
投資有価証券売却損	70	-
投資有価証券評価損	499	-
特別損失合計	809,575	9,271
税金等調整前四半期純利益	751,174	809,916
法人税等	299,102	323,289
少数株主損益調整前四半期純利益	452,072	486,626
少数株主利益	61,121	38,269
四半期純利益	390,951	448,357

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	452,072	486,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,389	45,870
持分法適用会社に対する持分相当額	850	214
その他の包括利益合計	76,539	46,085
四半期包括利益	375,533	532,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,722	482,795
少数株主に係る四半期包括利益	40,810	49,916

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	751,174	809,916
減価償却費	509,382	436,087
減損損失	802,365	-
負ののれん償却額	10,214	1,861
負ののれん発生益	22,929	15,896
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,370	16,264
賞与引当金の増減額(は減少)	13,234	13,981
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,225	20,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,861	40,667
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,314	3,779
受取利息及び受取配当金	7,144	7,694
支払利息	70,288	44,785
持分法による投資損益(は益)	45,705	37,311
投資有価証券評価損益(は益)	499	-
投資有価証券売却損益(は益)	70	199
固定資産売却益	3,055	4,707
固定資産除売却損	6,639	9,271
災害支援金	10,430	-
補助金収入	865,203	6,021
売上債権の増減額(は増加)	2,630,536	1,331,344
たな卸資産の増減額(は増加)	74,558	38,099
仕入債務の増減額(は減少)	2,083,398	824,476
その他	127,323	61,024
小計	1,871,944	1,642,978
利息及び配当金の受取額	11,188	11,440
利息の支払額	67,650	46,649
補助金の受取額	865,203	6,021
法人税等の支払額	257,214	231,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,423,471	1,382,011

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
定期預金の払戻による収入	20,900	-
有形固定資産の取得による支出	620,475	404,237
有形固定資産の売却による収入	17,785	193,344
無形固定資産の取得による支出	49,065	21,142
投資有価証券の取得による支出	4,514	2,321
投資有価証券の売却による収入	30	200
子会社株式の取得による支出	15,250	4,500
貸付金の回収による収入	9,069	1,303
その他	8,355	13,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,175	223,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	982,000	783,000
短期借入金の返済による支出	697,746	798,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	838,488	858,546
配当金の支払額	-	68,576
少数株主への配当金の支払額	9,321	8,287
リース債務の返済による支出	85,147	78,209
長期未払金の返済による支出	10,125	-
その他	101	1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,929	830,050
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,214,366	328,103
現金及び現金同等物の期首残高	3,899,511	3,982,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,113,877	4,310,429

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入れについて保証予約を行っております。			1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入れについて保証予約を行っております。
	(株)福島共同ガス センター 八戸液酸(株) <hr/> 計	17,437千円 15,000 <hr/> 32,437	(株)福島共同ガス センター 八戸液酸(株) <hr/> 計
			13,560 <hr/> 15,000 <hr/> 28,560
2 手形割引高		受取手形割引高 163,870千円	2 手形割引高 受取手形割引高 150,315千円
3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。			
	受取手形 支払手形	532,595千円 228,897	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
運搬費	599,919千円	運搬費	586,393千円
容器維持費	76,443	容器維持費	67,386
貸倒引当金繰入額	27,442	貸倒引当金繰入額	15,776
給与・賞与	1,342,108	給与・賞与	1,333,729
賞与引当金繰入額	302,552	賞与引当金繰入額	306,945
役員賞与引当金繰入額	13,545	役員賞与引当金繰入額	4,030
退職給付費用	102,207	退職給付費用	89,239
役員退職慰労引当金繰入額	43,505	役員退職慰労引当金繰入額	38,446
福利厚生費	290,353	福利厚生費	293,247
減価償却費	306,945	減価償却費	306,782
租税公課	91,439	租税公課	90,229
賃借料	119,431	賃借料	122,001
旅費交通費	97,831	旅費交通費	94,441
消耗品費	100,473	消耗品費	112,000
支払手数料	155,323	支払手数料	162,975

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	5,124,877千円	4,326,429千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,000	11,000
担保に供している定期預金		5,000
現金及び現金同等物	5,113,877	4,310,429

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,963	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,503,881	4,914,361	1,607,043	16,025,286		16,025,286
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	9,503,881	4,914,361	1,607,043	16,025,286		16,025,286
セグメント利益	768,873	89,865	98,183	956,922	387,179	569,743

(注) 1 セグメント利益の調整額 387,179千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

本社ビル売却に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を当第2四半期連結累計期間において802百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,569,110	4,953,298	2,616,365	17,138,773		17,138,773
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	9,569,110	4,953,298	2,616,365	17,138,773		17,138,773
セグメント利益	796,078	48,886	281,412	1,126,378	418,340	708,037

(注) 1 セグメント利益の調整額 418,340千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円19銭	12円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	390,951	448,357
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	390,951	448,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,937	34,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。